

日本再興戦略のKPIの進捗状況

○ 「平成28年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」における日本再興戦略のKPI(平成29年1月現在)については、70のKPIがA評価(目標達成期間に対する経過期間の割合以上に進捗)となっている。

※ 平成28年1月時点:A評価のKPIの数=59

KPI区分	内容	平成28年1月	平成29年1月
A	目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの	59	70
B	AほどKPIが進捗していないもの	27	39
F	施策の実行自体がKPIとなっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの	17	11
N	今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの(今後、データが得られ次第評価を行う)	33	16
	合計	136	136

A: 目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの(抜粋)①

「目安ライン」は、このラインに到達するペースと同じペースでその後も進捗し続けた場合に、成果目標に達するラインとしている。例えば、3年間かけて、数値を引き上げていくのであれば、目安ラインは、ペースとなるラインから3分の1引き上げたものとなる。

	KPI	進捗状況	成果目標
1	今後3年(2015年度まで)の内に、設備投資をリーマンショック前の水準(年間約70兆円(2007年までの5年間平均))に回復させることを目指す	<p>2012年度 64.9兆円 今回の目安ライン 約70兆円 2015年度 81.2兆円 16.3兆円増</p>	<p>2015年度70兆円 (平均1.7兆円増/年)</p> <p>達成</p>
2	2020年までに、世界の都市総合カ ランキングにおいて、東京が3位以 内に入る	<p>2014年 4位 → 2016年 3位</p>	<p>達成</p>
3	失業期間6か月以上の者の数を今 後5年間(2018年まで)で2割減少	<p>2013年 142万人 今回の目安ライン 約131万人 2015年 109万人 33万人減</p>	<p>2018年約114万人 (平均約6万人減/年) ※なお、達成か否かの評価につ いては、2018年時点で判断</p>
4	2020年、20~34歳の就業率78%	<p>2012年 74.4% 同上 75.8% 2015年 76.1% 1.7%増</p>	<p>2020年78% (平均0.5%増/年)</p>
5	2020年、60~64歳の就業率65%	<p>2012年 57.7% 同上 60.4% 2015年 62.2% 4.5%増</p>	<p>2020年65% (平均0.9%増/年)</p>
6	2020年、25歳~44歳の女性就業率 73% (2012年68%)	<p>2012年 68% 同上 69.9% 2015年 71.6% 3.6%増</p>	<p>2020年73% (平均0.6%増/年)</p>

A: 目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの(抜粋)②

	KPI	進捗状況	成果目標
7	2013～2017年度で約40万人分の保育の受け皿を整備	<p>今回の目安ライン 約24万人</p> <p>2013～2015年度 約31.4万人</p>	2013～2017年度で 約40万人分
8	2017年末までに5,000人の高度人材認定を目指す	<p>2013年末 845件</p> <p>同上 3,788件</p> <p>2016年10月 6,298件</p> <p>2017年末5,000件 (平均1,039件増/年)</p> <p>5,453件増</p> <p>達成</p>	
9	2020年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円とし、2030年に5兆円とする	<p>2012年 約4,500億円</p> <p>同上 6,561億円</p> <p>2015年 7,451億円</p> <p>2,951億円増</p> <p>2020年1兆円 (平均688億円増/年)</p>	
10	日本産酒類については、2020年までの輸出額の伸び率が農林水産物・食品の輸出額の伸び率を上回ることを目指す	<p>2012年～2015年の輸出額伸び率 88.4%増 (参考) 農林水産物・食品の2012年～2015年の輸出額伸び率 65.7%増</p>	
11	2013年に訪日外国人旅行者数1,000万人を達成し(⇒達成)、さらに2020年に向けて、2,000万人を目指すとともに、2030年には3,000万人を超えることを目指す	<p>2013年 1,036万人</p> <p>同上 1,449万人</p> <p>2016年 2,404万人(推計値)</p> <p>2020年2,000万人 (平均138万人増/年)</p> <p>1368万人増</p> <p>達成</p>	
12	我が国企業の2020年インフラシステム受注約30兆円	<p>2010年 約10兆円</p> <p>同上 約18兆円</p> <p>2014年 約19兆円</p> <p>2020年約30兆円 (平均約2兆円増/年)</p>	

B: AほどKPIが進捗していないもの(抜粋)

	KPI	進捗状況	成果目標
1	指導的地位に占める女性の割合を2020年までに少なくとも30%程度	<p>2012年 7.9% 2015年 9.8% 今回の目安ライン 16.2%</p> <p>1.9%増</p>	2020年30% (平均2.8%増/年)
2	2020年、男性の育児休業取得率:13%	<p>2011年 2.63% 2015年 2.65% 同上 7.24%</p> <p>0.02%増</p>	2020年13% (平均1.15%増/年)
3	2020年までに黒字中小企業・小規模事業者を70万社から140万社に増やす	<p>2012年度 約70万社 2015年度 約86万社 同上 約87.5万社</p> <p>16万社増</p>	2020年度140万社 (平均約8.8万社増/年)
4	今後10年間(2023年まで)で全農地面積の8割が担い手によって利用される	<p>2013年度末 48.7% 2015年度末 52.3% 同上 55.0%</p> <p>3.6%増</p>	2023年8割 (平均3.1%増/年)
5	今後10年間(2023年まで)で農業法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人とする	<p>2013年 14,600法人 2016年2月 20,800法人 同上 25,220法人</p> <p>6,200法人増</p>	2023年度5万法人 (平均3,540法人増/年)
6	2018年までに、FTA比率70%以上(2012年18.9%)	<p>2017年1月 39.5%</p> <p>※日本の貿易総額に占める、2017年1月時点におけるEPA/FTA発効済・署名済の国との貿易額の割合(2015年貿易額ベース)</p>	
7	「潜在力」・「意欲」ある中堅・中小企業等の輸出額を2020年までに、2010年比で2倍	<p>2010年度 12.6兆円 2014年度 14.9兆円 同上 17.6兆円</p> <p>2.3兆円増</p>	2020年度25.2兆円 (平均1.3兆円増/年)